

中華圏株式ファンド（毎月分配型） ＜愛称：チャイワン＞

運用報告書（全体版）

第151期（決算日 2023年5月8日）第153期（決算日 2023年7月4日）第155期（決算日 2023年9月4日）
第152期（決算日 2023年6月5日）第154期（決算日 2023年8月4日）第156期（決算日 2023年10月4日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「中華圏株式ファンド（毎月分配型）」は、2023年10月4日に第156期の決算を行ないましたので、第151期から第156期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年10月29日から2026年10月2日までです。
運用方針	主として、中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式や当該株式の値動きに連動する上場投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<641456>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落				
	円		円		%	%	%	百万円
127期(2021年5月6日)	2,590		30	△1.7	—	—	98.9	35,997
128期(2021年6月4日)	2,633		30	2.8	—	—	98.6	36,147
129期(2021年7月5日)	2,573		30	△1.1	—	—	98.6	34,913
130期(2021年8月4日)	2,401		30	△5.5	—	—	98.6	32,097
131期(2021年9月6日)	2,381		30	0.4	—	—	98.9	31,314
132期(2021年10月4日)	2,255		30	△4.0	—	—	98.7	28,999
133期(2021年11月4日)	2,287		30	2.7	—	—	98.9	28,789
134期(2021年12月6日)	2,224		30	△1.4	—	—	98.9	27,218
135期(2022年1月4日)	2,216		30	1.0	—	—	98.7	26,601
136期(2022年2月4日)	2,083		20	△5.1	—	—	98.8	24,653
137期(2022年3月4日)	2,034		20	△1.4	—	—	98.9	23,157
138期(2022年4月4日)	2,008		20	△0.3	—	—	98.8	22,352
139期(2022年5月6日)	1,917		20	△3.5	—	—	98.6	20,966
140期(2022年6月6日)	1,990		20	4.9	—	—	98.7	21,419
141期(2022年7月4日)	2,068		20	4.9	—	—	98.8	21,786
142期(2022年8月4日)	1,883		20	△8.0	—	—	98.5	19,331
143期(2022年9月5日)	1,928		20	3.5	—	—	98.4	19,559
144期(2022年10月4日)	1,791		20	△6.1	—	—	98.3	17,735
145期(2022年11月4日)	1,711		20	△3.4	—	—	98.1	16,478
146期(2022年12月5日)	1,721		20	1.8	—	—	98.3	16,234
147期(2023年1月4日)	1,645		20	△3.3	—	—	98.5	15,113
148期(2023年2月6日)	1,780		20	9.4	—	—	98.8	16,143
149期(2023年3月6日)	1,750		20	△0.6	—	—	98.5	15,748
150期(2023年4月4日)	1,649		20	△4.6	—	—	98.4	14,676
151期(2023年5月8日)	1,643		20	0.8	—	—	98.3	14,473
152期(2023年6月5日)	1,619		20	△0.2	—	—	98.4	14,207
153期(2023年7月4日)	1,656		20	3.5	—	—	98.1	14,314
154期(2023年8月4日)	1,612		20	△1.4	—	—	98.1	13,870
155期(2023年9月4日)	1,536		20	△3.5	—	—	98.2	12,823
156期(2023年10月4日)	1,481		20	△2.3	—	—	98.4	12,043

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

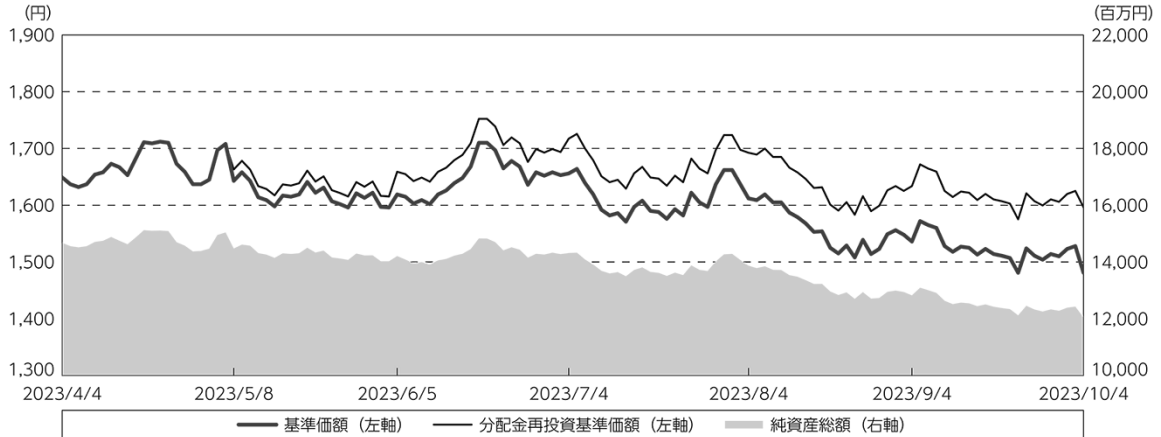
決算期	年 月 日	基準	価 額		投資信託 組 入 比	託 券 率
			騰 落	率		
第151期	(期 首) 2023年4月4日	円 1,649		% -		% 98.4
	4月末	1,645		△0.2		98.9
	(期 末) 2023年5月8日	1,663		0.8		98.3
第152期	(期 首) 2023年5月8日	1,643		-		98.3
	5月末	1,622		△1.3		99.6
	(期 末) 2023年6月5日	1,639		△0.2		98.4
第153期	(期 首) 2023年6月5日	1,619		-		98.4
	6月末	1,658		2.4		98.7
	(期 末) 2023年7月4日	1,676		3.5		98.1
第154期	(期 首) 2023年7月4日	1,656		-		98.1
	7月末	1,637		△1.1		99.0
	(期 末) 2023年8月4日	1,632		△1.4		98.1
第155期	(期 首) 2023年8月4日	1,612		-		98.1
	8月末	1,556		△3.5		99.2
	(期 末) 2023年9月4日	1,556		△3.5		98.2
第156期	(期 首) 2023年9月4日	1,536		-		98.2
	9月末	1,510		△1.7		99.0
	(期 末) 2023年10月4日	1,501		△2.3		98.4

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年4月5日～2023年10月4日)

作成期間中の基準価額等の推移



第151期首：1,649円

第156期末：1,481円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△ 3.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年4月4日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、中国経済圏の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・ 中国政府による資本市場活性化策や金融緩和などの一連の景気対策が好材料となったこと。
- ・ 米国の利上げ長期化観測などを織り込んだ米ドル高が進行するなかで、中国人民元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

＜値下がり要因＞

- ・米中間の地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などが市場の重しとなったこと。
- ・中国の主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などから市場が急落したこと。

投資環境

（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンではほぼ横ばいとなりました。

中国の株式市場は、期間の初めと比べて大きく下落しましたが、円ベース・リターンでは下落幅は限定的となりました。期間の初めから2023年7月にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、中国の景気減速懸念などが重しとなり、A I（人工知能）など一部のテーマ投資に物色が集中しつつも市場は方向感に乏しく、利食い圧力などから軟調に推移しました。その後、中国経済の回復モメンタムの減速や不動産市場低迷などを背景に政府の景気対策期待が高まるなかで、中国共産党の中央政治局会議を経て不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感され、市場は7月末に急伸しました。しかし8月からは、引き続き主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などからセンチメント（心理）が悪化し、市場は再び急落しました。資本市場の活性化策や中国人民銀行（PBOC）による金融緩緩和などが買戻し材料となりつつも反転には至らず、市場は期間末に年初来安値を更新して期間末を迎えました。

台湾市場は、A I 関連サーバーの需要拡大観測の楽観論が追い風となり、期間中に大きく上昇して中華圏市場を牽引しました。米国の利上げ長期化観測や中国の景気減速懸念などをこなしつつ、A I 関連株物色などを好材料に期間末まで概ね堅調に推移しました。一方、輸出が前年同月比で減少を続けるなど、マクロ経済指標は依然として低調となりました。

香港市場は、景気減速懸念や不動産信用問題の再燃などから中国本土市場が軟調となるなかで大幅に下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは期間の初めと比べてほぼ横ばいとなりました。香港の2023年4－6月期実質国内総生産（GDP）は前年同期比1.5%となって前期から大幅に低下するなど、厳しい世界経済環境が引き続き香港経済や株式市場への重しとなり、期間末まで市場は軟調に推移しました。

（中国A株市況）

中国A株市場は、期間の初めと比べて大きく下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは下落幅は限定的となりました。

期間の初めから2023年7月にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、中国の景気減速懸念などが重しとなり、A I など一部のテーマ投資に物色が集中しつつも市場は方向感に乏しく、利食い圧力などから軟調に推移しました。その後、中国経済の回復モメンタムの減速や不動産市場低迷などを背景に政府の景気対策期待が高まるなかで、中国共産党の中央政治局会議を経て不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感され、市場は7月末に急伸しました。しかし8月からは、引き続き主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などからセンチメントが悪化し、市場は再び急落しました。資本市場の活性化策やPBOCによる金融緩緩和などが買戻し材料となりつつも反転には至らず、市場は期間末に年初来安値を更新して期間末を迎えました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.19%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.30%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行ないました。

（チャイナランド株式マザーファンド）

期間中の当ファンドのパフォーマンスは、情報技術やエネルギー・セクターにおける銘柄選択が主に奏功し、市場平均比でアウトパフォームしました。国別では、台湾の銘柄がプラスに寄与しました。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて大きく下落しました。

期間の初めから2023年5月にかけては、中国政府の不動産規制の緩和や景気刺激策を受けて、不動産市場と消費回復への期待感が高まるなかで、当ファンドのパフォーマンスも市場とともに概ね好調となりました。ポートフォリオでは市場反発の恩恵が見込まれる消費関連やサービス関連などへ積み増しを進めました。

5月から期間末にかけては、2023年1-3月期の大幅な反発を経て、主に不動産市場と輸出の低迷が重しとなって中国の経済成長が減速しました。景気減速と企業業績の悪化懸念が高まるなかで市場は下落基調となり、米ドル高も相まって資金流出が続きました。下落相場のなかで当ファンドのパフォーマンスも振るいませんでしたが、パフォーマンスの好転と市場の反発に備えて政策支援関連銘柄を積み増すなどのリバランスを行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2023年4月5日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月5日	2023年6月6日～ 2023年7月4日	2023年7月5日～ 2023年8月4日	2023年8月5日～ 2023年9月4日	2023年9月5日～ 2023年10月4日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 1.203%	20 1.220%	20 1.193%	20 1.225%	20 1.285%	20 1.332%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,598	4,605	4,613	4,620	4,627	4,635

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券の組入比率を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行なう方針です。

（チャイナランド株式マザーファンド）

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国では、政策面で進展の兆しが見られました。住宅ローン債務者は2023年9月下旬以降、ローン金利を基準金利（期間5年以上のローンプライムレート）である4.2%近くまで引き下げよう金融機関と交渉が出来ることになり、平均すると0.80%程度の金利負担の軽減となります。これは8月下旬に発表された、住宅購入時の最低頭金比率を1軒目の場合は20%、2軒目は30%へ引き下げることを含めた、重要な不動産市場の活性化策の一部です。ある都市で初めて住宅を購入する場合は、他地域で不動産を所有していても初回購入者とみなされます。

また、地政学的な面では台湾に対する姿勢が柔軟になっていることが見受けられ、中国政府は福建省南東部と対岸の台湾を「融合発展」させる計画の詳細を発表しました。この計画の一環として、福建省の台湾企業が中国の証券取引所へ上場することを奨励し、また、台湾投資家のアクセスや、海峡を横断しやすい旅行環境をめざすことが示されました。9月末にかけては、中国政府による住宅価格抑制の緩和が見られ、南西部の成都市などで中心市街地の新規分譲地の開発プロジェクトに対する価格規制が撤廃されたほか、中古住宅に対する政府の価格ガイダンスも廃止されました。こうした動きは、より市場原理に基づいた価格設定に向けて好ましいと考えており、不動産開発企業が売れ残りの在庫を減らして債務返済を進め、不動産市場の回復の道筋が生まれる可能性に繋がると考えています。当ファンドでは、政府が直面している問題を認識して解決するべく取り組む姿勢を示す、こうした政策転換を前向きに捉えています。

台湾市場では、ハイエンド製品の発売に伴い半導体輸出が第4四半期に回復するという期待が残っていますが、スマホ世界大手の最新機種の流れ行きに勢いは見られず、輸出動向の重しとなる可能性もあると考えています。非テクノロジー分野の輸出はまだマイナス成長圏にありますが、減速幅は縮小しつつあります。第4四半期に入ると、市場では台湾総統選挙が焦点となってボラティリティ（変動性）が高まるとみられます。当ファンドでは、より長期的な投資テーマやEV（電気自動車）などへ向けた銘柄を引き続き選好する方針です。

香港は、地域経済の下支えになる中国本土からの観光客の戻りは鈍く、引き続き厳しい状況にあります。2023年10月からの国慶節の大型連休予測によると、香港は本土観光客の旅行先上位5位に入っておらず、これは小売売上高の回復の遅れに繋がるとして当ファンドでは引き続き注意深く見ています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドでは、景気回復と政府の強力な景気支援策を背景に、引き続き中国A株市場に対してポジティブな見方を維持しています。唯一の懸念としては、米国の高金利が長期化することであるとと考えています。中国経済は最悪期を脱して底を打ちつつあり、今後数ヵ月は経済成長に関する明るい兆しが増えると予想しています。しかし一方で、景気回復は中国政府の景気刺激策と米ドル高基調の反転の両方次第であり、米国連邦準

備制度理事会（FRB）が利下げに転じるまでは高金利のなかで米国の需要は低迷するだろうと考えています。また、米ドル高は海外投資家からの資金流出を誘引し、これが中国市場の下落の最大の要因の一つとなっているとみられます。中国当局は資金流出が引き起こす市場リスクを認識しており、ここ2ヵ月間で印紙税の引き下げや、保険会社に対する株式投資規制の緩和、大株主による株式売却の制限など、株式市場を支援するための一連の措置を打ち出しています。これらの措置により資金流出問題の大部分は改善されるものと思われる。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）も流動性も徐々に改善していると考えており、A株市場は2023年末にかけて反発すると予想しています。

こうした見通しの下、当ファンドでは市場が底打ちして穏やかに反発すると考え、市場の反発に備えてポートフォリオのリバランスを継続的に進める方針です。加えて、優良成長株の底値拾いの好機でもと考えています。ポートフォリオでは、過去6ヵ月間売り圧力に晒され、収益成長余地に鑑みると割安度が非常に高まっているとみられるヘルスケアやテクノロジー・メディア・通信関連株、脱炭素化関連株などに注目しています。一方で、証券や建材、金属などのマクロ政策主導の銘柄についても、よりバランスの取れたポートフォリオとする観点から引き続き積極姿勢を維持する予定です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 4 月 5 日～2023年10月 4 日)

項 目	第151期～第156期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	9	0.550	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.121)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.413)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.012	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.010)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.562	
作成期間の平均基準価額は、1,604円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

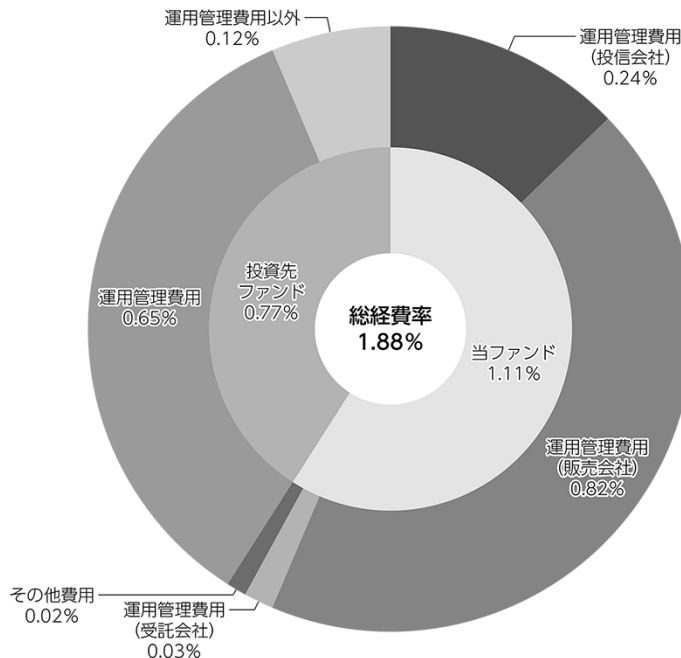
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月5日～2023年10月4日)

投資信託証券

銘 柄		第151期～第156期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	千口 1,333,735	千円 223,535	千口 6,214,126	千円 1,010,200

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第151期～第156期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口 1,780	千円 1,784	千口 11,667	千円 11,689

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月5日～2023年10月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年4月5日～2023年10月4日)

区 分	第151期～第156期					
	買 付			売 付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 223	百万円 223	% 100.0	百万円 1,010	百万円 1,010	% 100.0

(注) 委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年4月5日～2023年10月4日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年10月4日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第150期末		第156期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			千口		千口	千円	%
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）		83,339,568		78,459,176		11,855,181	98.4
合 計		83,339,568		78,459,176		11,855,181	98.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第150期末		第156期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		71,488		61,601		61,712

(注) 親投資信託の2023年10月4日現在の受益権総口数は、460,236千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年10月4日現在)

項 目	第156期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	11,855,181	96.9
マネー・アカウント・マザーファンド	61,712	0.5
コール・ローン等、その他	322,576	2.6
投資信託財産総額	12,239,469	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2023年5月8日現在	2023年6月5日現在	2023年7月4日現在	2023年8月4日現在	2023年9月4日現在	2023年10月4日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	14,679,097,587	14,525,939,252	14,533,500,515	14,081,002,107	13,068,632,047	12,239,469,718
コール・ローン等	133,022,958	125,530,379	173,416,455	165,423,878	120,353,973	87,198,494
投資信託受益証券(評価額)	14,226,168,306	13,982,704,981	14,045,102,323	13,601,355,917	12,597,563,978	11,855,181,604
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	71,631,135	69,936,107	69,580,998	68,858,105	63,012,894	61,712,090
未収入金	—	98,817,548	—	—	47,899,826	—
未収配当金	248,275,188	248,950,237	245,400,739	245,364,207	239,801,344	235,377,530
未収利息	—	—	—	—	32	—
(B) 負債	205,597,158	318,594,143	218,677,401	210,644,810	245,374,281	195,505,669
未払収益分配金	176,156,758	175,534,843	172,859,239	172,073,503	166,978,223	162,673,034
未払解約金	12,797,010	129,367,376	31,487,713	23,665,723	63,809,919	18,870,828
未払信託報酬	15,142,650	12,036,026	12,498,740	12,892,565	12,402,677	11,280,783
未払利息	272	241	135	323	—	24
その他未払費用	1,500,468	1,655,657	1,831,574	2,012,696	2,183,462	2,681,000
(C) 純資産総額(A-B)	14,473,500,429	14,207,345,109	14,314,823,114	13,870,357,297	12,823,257,766	12,043,964,049
元本	88,078,379,188	87,767,421,525	86,429,619,975	86,036,751,785	83,489,111,770	81,336,517,012
次期繰越損益金	△73,604,878,759	△73,560,076,416	△72,114,796,861	△72,166,394,488	△70,665,854,004	△69,292,552,963
(D) 受益権総口数	88,078,379,188口	87,767,421,525口	86,429,619,975口	86,036,751,785口	83,489,111,770口	81,336,517,012口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,643円	1,619円	1,656円	1,612円	1,536円	1,481円

(注) 当ファンドの第151期首元本額は88,984,570,980円、第151～156期中追加設定元本額は4,878,707,244円、第151～156期中一部解約元本額は12,526,761,212円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第151期0.1643円、第152期0.1619円、第153期0.1656円、第154期0.1612円、第155期0.1536円、第156期0.1481円です。

(注) 2023年10月4日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は69,292,552,963円です。

○損益の状況

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2023年4月5日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月5日	2023年6月6日～ 2023年7月4日	2023年7月5日～ 2023年8月4日	2023年8月5日～ 2023年9月4日	2023年9月5日～ 2023年10月4日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	248,271,911	248,945,468	245,395,184	245,359,765	239,794,497	235,374,192
受取配当金	248,275,188	248,950,238	245,400,739	245,364,207	239,801,345	235,377,531
受取利息	-	-	-	-	32	32
支払利息	△ 3,277	△ 4,770	△ 5,555	△ 4,442	△ 6,880	△ 3,371
(B) 有価証券売買損益	△ 110,929,183	△ 276,174,875	259,893,748	△ 437,007,790	△ 696,341,743	△ 510,782,158
売買益	1,047,478	4,470,128	264,260,933	5,287,864	17,306,631	3,589,964
売買損	△ 111,976,661	△ 280,645,003	△ 4,367,185	△ 442,295,654	△ 713,648,374	△ 514,372,122
(C) 信託報酬等	△ 15,414,096	△ 12,251,791	△ 12,722,790	△ 13,123,674	△ 12,625,004	△ 11,827,924
(D) 当期損益金 (A + B + C)	121,928,632	△ 39,481,198	492,566,142	△ 204,771,699	△ 469,172,250	△ 287,235,890
(E) 前期繰越損益金	△18,059,155,132	△17,742,905,524	△17,511,424,678	△16,862,930,213	△16,615,706,883	△16,759,019,910
(F) 追加信託差損益金	△55,491,495,501	△55,602,154,851	△54,923,079,086	△54,926,619,073	△53,413,996,648	△52,083,624,129
(配当等相当額)	(37,825,729,709)	(37,737,260,635)	(37,187,574,700)	(37,057,564,512)	(35,977,679,345)	(35,057,194,440)
(売買損益相当額)	(△93,317,225,210)	(△93,339,415,486)	(△92,110,653,786)	(△91,984,183,585)	(△89,391,675,993)	(△87,140,818,569)
(G) 計 (D + E + F)	△73,428,722,001	△73,384,541,573	△71,941,937,622	△71,994,320,985	△70,498,875,781	△69,129,879,929
(H) 収益分配金	△ 176,156,758	△ 175,534,843	△ 172,859,239	△ 172,073,503	△ 166,978,223	△ 162,673,034
次期繰越損益金 (G + H)	△73,604,878,759	△73,560,076,416	△72,114,796,861	△72,166,394,488	△70,665,854,004	△69,292,552,963
追加信託差損益金	△55,491,495,501	△55,602,154,851	△54,923,079,086	△54,926,619,073	△53,413,996,648	△52,083,624,129
(配当等相当額)	(37,825,729,707)	(37,737,260,629)	(37,187,574,694)	(37,057,564,505)	(35,977,679,343)	(35,057,194,440)
(売買損益相当額)	(△93,317,225,208)	(△93,339,415,480)	(△92,110,653,780)	(△91,984,183,578)	(△89,391,675,991)	(△87,140,818,569)
分配準備積立金	2,675,797,927	2,683,843,656	2,685,349,817	2,695,593,201	2,660,766,141	2,647,482,286
繰越損益金	△20,789,181,185	△20,641,765,221	△19,877,067,592	△19,935,368,616	△19,912,623,497	△19,856,411,120

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年4月5日～2023年10月4日)は以下の通りです。

項 目	2023年4月5日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月5日	2023年6月6日～ 2023年7月4日	2023年7月5日～ 2023年8月4日	2023年8月5日～ 2023年9月4日	2023年9月5日～ 2023年10月4日
a. 配当等収益(経費控除後)	232,855,940円	236,691,130円	239,213,563円	232,233,371円	227,166,156円	223,544,397円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	37,825,729,707円	37,737,260,629円	37,187,574,694円	37,057,564,505円	35,977,679,343円	35,057,194,440円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,619,098,745円	2,622,687,369円	2,618,995,493円	2,635,433,333円	2,600,578,208円	2,586,610,923円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	40,677,684,392円	40,596,639,128円	40,045,783,750円	39,925,231,209円	38,805,423,707円	37,867,349,760円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,618円	4,625円	4,633円	4,640円	4,647円	4,655円
g. 分配金	176,156,758円	175,534,843円	172,859,239円	172,073,503円	166,978,223円	162,673,034円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○お知らせ

約款変更について

2023年4月5日から2023年10月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第157期 (決算日 2023年5月8日) 第159期 (決算日 2023年7月4日) 第161期 (決算日 2023年9月4日)
第158期 (決算日 2023年6月5日) 第160期 (決算日 2023年8月4日) 第162期 (決算日 2023年10月4日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)」は、2023年10月4日に第162期の決算を行ないましたので、第157期から第162期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式(私募)	
信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。	
運用方針	主として「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	チャイナランド株式マザーファンド	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	中国A株マザーファンド	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	チャイナランド株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	中国A株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は、収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

<440698>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株式組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期騰 落	中 率	(参考指数)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
133期(2021年5月6日)	2,898	40	△1.6	293.47	△4.1	97.0	—	37,401
134期(2021年6月4日)	2,943	40	2.9	300.37	2.4	96.2	—	37,513
135期(2021年7月5日)	2,872	40	△1.1	295.58	△1.6	97.3	—	36,356
136期(2021年8月4日)	2,675	40	△5.5	257.14	△13.0	96.7	—	33,531
137期(2021年9月6日)	2,649	40	0.5	259.66	1.0	98.1	—	32,861
138期(2021年10月4日)	2,503	40	△4.0	246.02	△5.3	98.2	—	30,426
139期(2021年11月4日)	2,535	40	2.9	258.11	4.9	97.8	—	30,447
140期(2021年12月6日)	2,461	40	△1.3	239.64	△7.2	96.7	—	28,876
141期(2022年1月4日)	2,447	40	1.1	238.69	△0.4	98.2	—	28,185
142期(2022年2月4日)	2,294	30	△5.0	231.29	△3.1	97.2	—	26,177
143期(2022年3月4日)	2,234	30	△1.3	219.91	△4.9	98.3	—	24,694
144期(2022年4月4日)	2,198	30	△0.3	220.29	0.2	97.7	—	23,882
145期(2022年5月6日)	2,092	30	△3.5	218.74	△0.7	95.6	—	22,398
146期(2022年6月6日)	2,166	30	5.0	224.20	2.5	97.1	—	22,933
147期(2022年7月4日)	2,245	30	5.0	248.11	10.7	95.2	—	23,409
148期(2022年8月4日)	2,037	30	△7.9	216.67	△12.7	93.6	—	20,770
149期(2022年9月5日)	2,079	30	3.5	227.62	5.1	96.8	—	21,031
150期(2022年10月4日)	1,924	30	△6.0	205.35	△9.8	96.8	—	19,117
151期(2022年11月4日)	1,831	30	△3.3	186.92	△9.0	94.0	—	17,782
152期(2022年12月5日)	1,835	30	1.9	209.17	11.9	97.2	—	17,595
153期(2023年1月4日)	1,747	30	△3.2	215.49	3.0	96.9	—	16,468
154期(2023年2月6日)	1,886	30	9.7	236.71	9.8	96.0	—	17,680
155期(2023年3月6日)	1,847	30	△0.5	230.17	△2.8	98.3	—	17,402
156期(2023年4月4日)	1,732	30	△4.6	222.51	△3.3	98.0	—	16,225
157期(2023年5月8日)	1,719	30	1.0	217.37	△2.3	96.5	—	16,021
158期(2023年6月5日)	1,685	30	△0.2	214.41	△1.4	96.0	—	15,767
159期(2023年7月4日)	1,717	30	3.7	224.71	4.8	96.6	—	15,897
160期(2023年8月4日)	1,663	30	△1.4	230.83	2.7	97.7	—	15,431
161期(2023年9月4日)	1,576	30	△3.4	222.77	△3.5	97.9	—	14,360
162期(2023年10月4日)	1,511	30	△2.2	214.70	△3.6	97.9	—	13,579

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2023年10月4日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		MSCIチャイナインデックス (円 ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第157期	(期 首) 2023年 4 月 4 日	円 1,732	% -	222.51	% -	% 98.0
	4 月末	1,729	△0.2	213.27	△4.2	96.3
	(期 末) 2023年 5 月 8 日	1,749	1.0	217.37	△2.3	96.5
第158期	(期 首) 2023年 5 月 8 日	1,719	-	217.37	-	96.5
	5 月末	1,697	△1.3	208.50	△4.1	95.4
	(期 末) 2023年 6 月 5 日	1,715	△0.2	214.41	△1.4	96.0
第159期	(期 首) 2023年 6 月 5 日	1,685	-	214.41	-	96.0
	6 月末	1,728	2.6	220.00	2.6	95.7
	(期 末) 2023年 7 月 4 日	1,747	3.7	224.71	4.8	96.6
第160期	(期 首) 2023年 7 月 4 日	1,717	-	224.71	-	96.6
	7 月末	1,698	△1.1	232.15	3.3	96.8
	(期 末) 2023年 8 月 4 日	1,693	△1.4	230.83	2.7	97.7
第161期	(期 首) 2023年 8 月 4 日	1,663	-	230.83	-	97.7
	8 月末	1,606	△3.4	222.90	△3.4	97.0
	(期 末) 2023年 9 月 4 日	1,606	△3.4	222.77	△3.5	97.9
第162期	(期 首) 2023年 9 月 4 日	1,576	-	222.77	-	97.9
	9 月末	1,550	△1.6	216.08	△3.0	96.3
	(期 末) 2023年10月 4 日	1,541	△2.2	214.70	△3.6	97.9

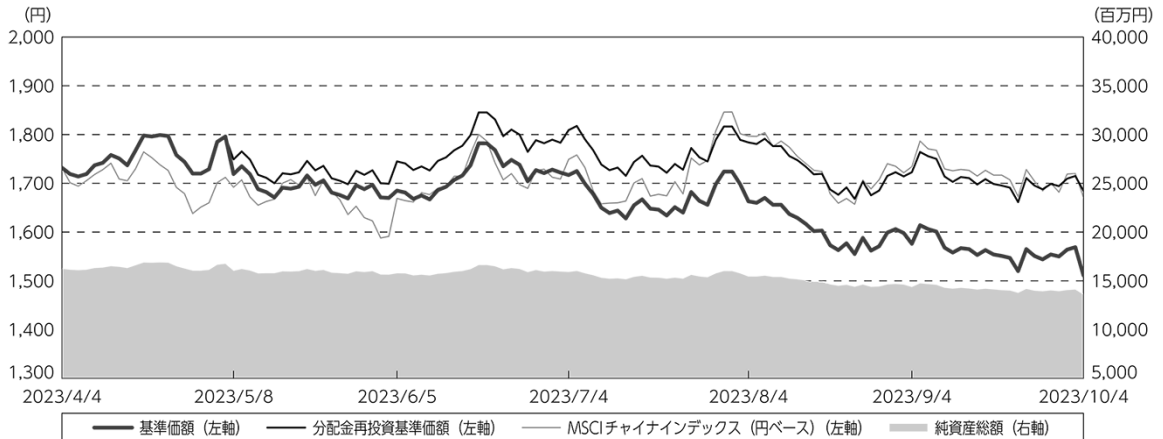
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年4月5日～2023年10月4日）

作成期間中の基準価額等の推移



第157期首：1,732円

第162期末：1,511円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：△ 2.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびMSCIチャイナインデックス（円ベース）は、作成期首（2023年4月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）MSCIチャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 中国政府による資本市場活性化策や金融緩和などの一連の景気対策が好材料となったこと。
- ・ 米国の利上げ長期化観測などを織り込んだ米ドル高が進行するなかで、中国人民元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・米中間の地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などが市場の重しとなったこと。
- ・中国の主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などから市場が急落したこと。

投資環境

（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンではほぼ横ばいとなりました。

中国の株式市場は、期間の初めと比べて大きく下落しましたが、円ベース・リターンでは下落幅は限定的となりました。期間の初めから2023年7月にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、中国の景気減速懸念などが重しとなり、A I（人工知能）など一部のテーマ投資に物色が集中しつつも市場は方向感に乏しく、利食い圧力などから軟調に推移しました。その後、中国経済の回復モメンタムの減速や不動産市場低迷などを背景に政府の景気対策期待が高まるなかで、中国共産党の中央政治局会議を経て不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感され、市場は7月末に急伸しました。しかし8月からは、引き続き主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などからセンチメント（心理）が悪化し、市場は再び急落しました。資本市場の活性化策や中国人民銀行（PBOC）による金融緩緩和などが買戻し材料となりつつも反転には至らず、市場は期間末に年初来安値を更新して期間末を迎えました。

台湾市場は、A I 関連サーバーの需要拡大観測の楽観論が追い風となり、期間中に大きく上昇して中華圏市場を牽引しました。米国の利上げ長期化観測や中国の景気減速懸念などをこなしつつ、A I 関連株物色などを好材料に期間末まで概ね堅調に推移しました。一方、輸出が前年同月比で減少を続けるなど、マクロ経済指標は依然として低調となりました。

香港市場は、景気減速懸念や不動産信用問題の再燃などから中国本土市場が軟調となるなかで大幅に下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは期間の初めと比べてほぼ横ばいとなりました。香港の2023年4－6月期実質国内総生産（GDP）は前年同期比1.5%となって前期から大幅に低下するなど、厳しい世界経済環境が引き続き香港経済や株式市場への重しとなり、期間末まで市場は軟調に推移しました。

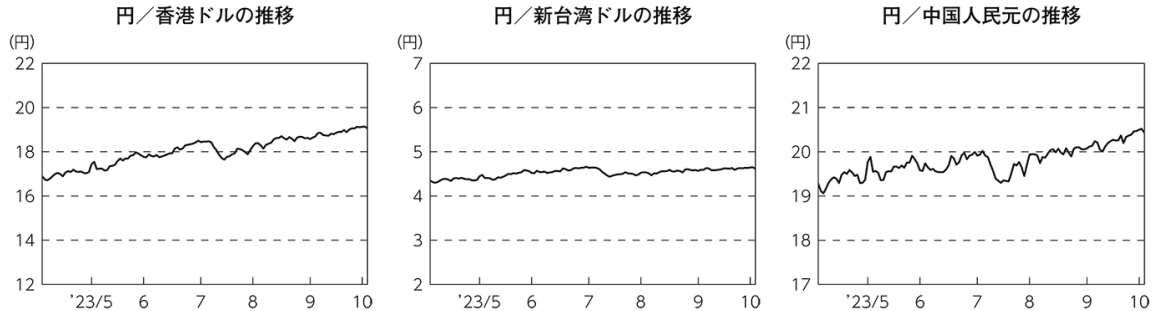
（中国A株市況）

中国A株市場は、期間の初めと比べて大きく下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは下落幅は限定的となりました。

期間の初めから2023年7月にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、中国の景気減速懸念などが重しとなり、A I など一部のテーマ投資に物色が集中しつつも市場は方向感に乏しく、利食い圧力などから軟調に推移しました。その後、中国経済の回復モメンタムの減速や不動産市場低迷などを背景に政府の景気対策期待が高まるなかで、中国共産党の中央政治局会議を経て不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感され、市場は7月末に急伸しました。しかし8月からは、引き続き主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などからセンチメントが悪化し、市場は再び急落しました。資本市場の活性化策やPBOCによる金融緩緩和などが買戻し材料となりつつも反転には至らず、市場は期間末に年初来安値を更新して期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、運用を行ないました。作成期間末時点における各マザーファンドへの投資比率は以下のとおりとなりました。

投資先	投資比率
チャイナランド株式マザーファンド	49.3%
中国A株マザーファンド	50.2%

（チャイナランド株式マザーファンド）

期間中の当ファンドのパフォーマンスは、情報技術やエネルギーセクターにおける銘柄選択が主に奏功し、市場平均比でアウトパフォームしました。国別では、台湾の銘柄がプラスに寄与しました。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて大きく下落しました。

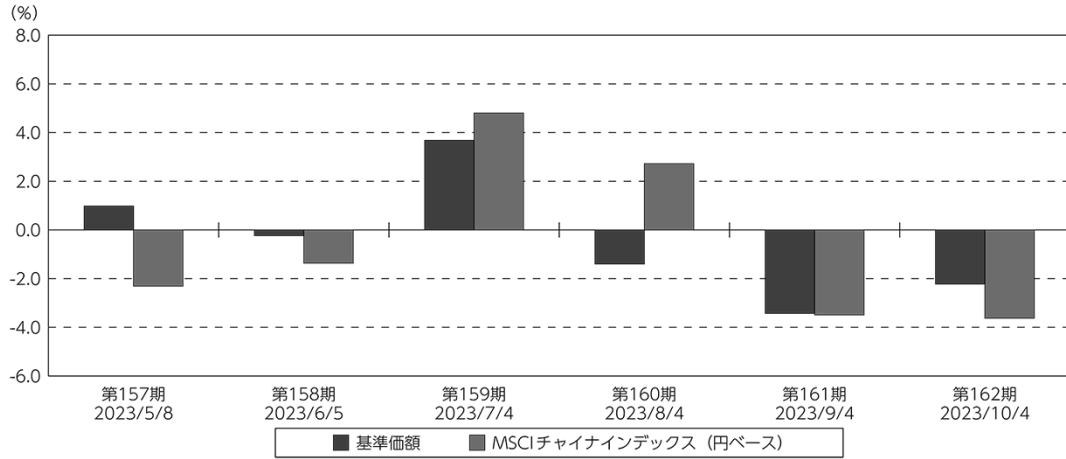
期間の初めから2023年5月にかけては、中国政府の不動産規制の緩和や景気刺激策を受けて、不動産市場と消費回復への期待感が高まるなかで、当ファンドのパフォーマンスも市場とともに概ね好調となりました。ポートフォリオでは市場反発の恩恵が見込まれる消費関連やサービス関連などへ積み増しを進めました。

5月から期間末にかけては、2023年1－3月期の大幅な反発を経て、主に不動産市場と輸出の低迷が重しとなって中国の経済成長が減速しました。景気減速と企業業績の悪化懸念が高まるなかで市場は下落基調となり、米ドル高も相まって資金流出が続きました。下落相場のなかで当ファンドのパフォーマンスも振るいませんでしたが、パフォーマンスの好転と市場の反発に備えて政策支援関連銘柄を積み増すなどのリバランスを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCIチャイナインデックス（円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	2023年4月5日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月5日	2023年6月6日～ 2023年7月4日	2023年7月5日～ 2023年8月4日	2023年8月5日～ 2023年9月4日	2023年9月5日～ 2023年10月4日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 1.715%	30 1.749%	30 1.717%	30 1.772%	30 1.868%	30 1.947%
当期の収益	0	1	15	5	0	4
当期の収益以外	29	28	14	24	29	25
翌期繰越分配対象額	3,447	3,419	3,405	3,381	3,352	3,326

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「チャイナランド株式マザーファンド」受益証券および「中国A株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行なう方針です。

（チャイナランド株式マザーファンド）

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国では、政策面で進展の兆しが見られました。住宅ローン債務者は2023年9月下旬以降、ローン金利を基準金利（期間5年以上のローンプライムレート）である4.2%近くまで引き下げるよう金融機関と交渉が出来ることになり、平均すると0.80%程度の金利負担の軽減となります。これは8月下旬に発表された、住宅購入時の最低頭金比率を1軒目の場合は20%、2軒目は30%へ引き下げることを含めた、重要な不動産市場の活性化策の一部です。ある都市で初めて住宅を購入する場合は、他地域で不動産を所有していても初回購入者ともみなされます。

また、地政学的な面では台湾に対する姿勢が柔軟になっていることが見受けられ、中国政府は福建省南東部と対岸の台湾を「融合発展」させる計画の詳細を発表しました。この計画の一環として、福建省の台湾企業が中国の証券取引所へ上場することを奨励し、また、台湾投資家のアクセスや、海峡を横断しやすい旅行環境をめざすことが示されました。9月末にかけては、中国政府による住宅価格抑制の緩和が見られ、南西部の成都市などで中心市街地の新規分譲地の開発プロジェクトに対する価格規制が撤廃されたほか、中古住宅に対する政府の価格ガイダンスも廃止されました。こうした動きは、より市場原理に基づいた価格設定に向けて好ま

しいと考えており、不動産開発企業が売れ残りの在庫を減らして債務返済を進め、不動産市場の回復の道筋が生まれる可能性に繋がると考えています。当ファンドでは、政府が直面している問題を認識して解決するべく取り組む姿勢を示す、こうした政策転換を前向きに捉えています。

台湾市場では、ハイエンド製品の発売に伴い半導体輸出が第4四半期に回復するという期待が残っていますが、スマホ世界大手の最新機種の流れ行きに勢いは見られず、輸出動向の重しとなる可能性もあると考えています。非テクノロジー分野の輸出はまだマイナス成長圏にあります。減速幅は縮小しつつあります。第4四半期に入ると、市場では台湾総統選挙が焦点となってボラティリティ（変動性）が高まるとみられます。当ファンドでは、より長期的な投資テーマやEV（電気自動車）などへ向けた銘柄を引き続き選好する方針です。

香港は、地域経済の下支えになる中国本土からの観光客の戻りは鈍く、引き続き厳しい状況にあります。2023年10月からの国慶節の大型連休予測によると、香港は本土観光客の旅行先上位5位に入っておらず、これは小売売上高の回復の遅れに繋がる可能性があるとして当ファンドでは引き続き注意深く見えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドでは、景気回復と政府の強力な景気支援策を背景に、引き続き中国A株市場に対してポジティブな見方を維持しています。唯一の懸念としては、米国の高金利が長期化することであるとと考えています。中国経済は最悪期を脱して底を打ちつつあり、今後数カ月は経済成長に関する明るい兆しが増えると予想しています。しかし一方で、景気回復は中国政府の景気刺激策と米ドル高基調の反転の両方次第であり、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに転じるまでは高金利のなかで米国の需要は低迷するだろうと考えています。また、米ドル高は海外投資家からの資金流出を誘引し、これが中国市場の下落の最大の要因の一つとなっているとみられます。中国当局は資金流出が引き起こす市場リスクを認識しており、ここ2ヵ月間で印紙税の引き下げや、保険会社に対する株式投資規制の緩和、大株主による株式売却の制限など、株式市場を支援するための一連の措置を打ち出しています。これらの措置により資金流出問題の大部分は改善されるものと思われます。ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）も流動性も徐々に改善していると考えており、A株市場は2023年末にかけて反発すると予想しています。

こうした見通しの下、当ファンドでは市場が底打ちして穏やかに反発すると考え、市場の反発に備えてポートフォリオのリバランスを継続的に進める方針です。加えて、優良成長株の底値拾いの好機でもと考えています。ポートフォリオでは、過去6ヵ月間売り圧力に晒され、収益成長余地に鑑みると割安度が非常に高まっているとみられるヘルスケアやテクノロジー・メディア・通信関連株、脱炭素化関連株などに注目しています。一方で、証券や建材、金属などのマクロ政策主導の銘柄についても、よりバランスの取れたポートフォリオとする観点から引き続き積極姿勢を維持する予定です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 4 月 5 日～2023年10月 4 日）

項 目	第157期～第162期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	6	0.330	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(5)	(0.286)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(ー)	(ー)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.192	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.192)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.122	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.122)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.057	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.050)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.004)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	12	0.701	
作成期間の平均基準価額は、1,668円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年4月5日～2023年10月4日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第157期～第162期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
チャイナランド株式マザーファンド	37,567	96,569	674,056	1,780,013
中国A株マザーファンド	35,294	175,432	162,083	802,115

○株式売買比率

（2023年4月5日～2023年10月4日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第157期～第162期	
	チャイナランド株式マザーファンド	中国A株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,683,880千円	14,688,965千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,385,477千円	11,099,108千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2023年4月5日～2023年10月4日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年4月5日～2023年10月4日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2023年4月5日～2023年10月4日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年10月4日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第156期末	第162期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
チャイナランド株式マザーファンド	3,193,729	2,557,239	6,694,853
中国A株マザーファンド	1,576,472	1,449,683	6,816,266

(注) 各親投資信託の2023年10月4日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・チャイナランド株式マザーファンド 2,557,239千口 ・中国A株マザーファンド 2,184,489千口

○投資信託財産の構成

(2023年10月4日現在)

項 目	第162期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
チャイナランド株式マザーファンド	6,694,853	48.3
中国A株マザーファンド	6,816,266	49.2
コール・ローン等、その他	346,139	2.5
投資信託財産総額	13,857,258	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) チャイナランド株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（6,691,360千円）の投資信託財産総額（6,824,792千円）に対する比率は98.0%です。

(注) 中国A株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（10,225,871千円）の投資信託財産総額（10,513,920千円）に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.30円、1香港ドル=19.06円、1新台湾ドル=4.6141円、1中国人民元=20.4314円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末
	2023年5月8日現在	2023年6月5日現在	2023年7月4日現在	2023年8月4日現在	2023年9月4日現在	2023年10月4日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	16,311,257,824	16,155,084,313	16,184,366,530	15,718,491,475	14,691,069,789	13,857,258,725
コール・ローン等	88,983,758	40,431,572	87,149,783	81,256,594	79,601,029	76,138,162
チャイナランド株式マザーファンド(評価額)	8,022,236,670	7,895,134,586	7,980,574,163	7,716,068,671	7,132,370,999	6,694,853,922
中国A株マザーファンド(評価額)	7,923,646,403	7,794,147,105	7,839,664,543	7,640,789,849	7,156,348,055	6,816,266,641
未収入金	276,390,993	425,371,050	276,978,041	280,376,361	322,749,706	270,000,000
(B) 負債	289,922,954	387,842,417	286,485,762	287,396,329	330,116,939	277,812,371
未払収益分配金	279,661,385	280,748,554	277,765,198	278,294,149	273,325,332	269,539,665
未払解約金	—	98,817,547	—	—	47,899,825	—
未払信託報酬	10,113,702	8,044,771	8,393,204	8,676,058	8,372,318	7,669,266
未払利息	168	65	116	142	128	8
その他未払費用	147,699	231,480	327,244	425,980	519,336	603,432
(C) 純資産総額(A－B)	16,021,334,870	15,767,241,896	15,897,880,768	15,431,095,146	14,360,952,850	13,579,446,354
元本	93,220,461,860	93,582,851,423	92,588,399,616	92,764,716,605	91,108,444,223	89,846,555,027
次期繰越損益金	△77,199,126,990	△77,815,609,527	△76,690,518,848	△77,333,621,459	△76,747,491,373	△76,267,108,673
(D) 受益権総口数	93,220,461,860口	93,582,851,423口	92,588,399,616口	92,764,716,605口	91,108,444,223口	89,846,555,027口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,719円	1,685円	1,717円	1,663円	1,576円	1,511円

(注) 当ファンドの第157期首元本額は93,663,220,116円、第157～162期中追加設定元本額は2,483,075,043円、第157～162期中一部解約元本額は6,299,740,132円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第157期0.1719円、第158期0.1685円、第159期0.1717円、第160期0.1663円、第161期0.1576円、第162期0.1511円です。

(注) 2023年10月4日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は76,267,108,673円です。

○損益の状況

項 目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	2023年4月5日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月5日	2023年6月6日～ 2023年7月4日	2023年7月5日～ 2023年8月4日	2023年8月5日～ 2023年9月4日	2023年9月5日～ 2023年10月4日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,099	△ 2,239	△ 4,960	△ 2,631	△ 4,011	△ 1,934
支払利息	△ 2,099	△ 2,239	△ 4,960	△ 2,631	△ 4,011	△ 1,934
(B) 有価証券売買損益	162,164,561	△ 23,760,727	584,249,427	△ 207,853,796	△ 512,643,952	△ 305,253,812
売買益	286,417,273	7,258,696	586,357,476	42,517,784	17,301,951	1,815,504
売買損	△ 124,252,712	△ 31,019,423	△ 2,108,049	△ 250,371,580	△ 529,945,903	△ 307,069,316
(C) 信託報酬等	△ 10,261,401	△ 8,162,560	△ 8,515,773	△ 8,802,761	△ 8,494,583	△ 7,781,260
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	151,901,061	△ 31,925,526	575,728,694	△ 216,659,188	△ 521,142,548	△ 313,037,006
(E) 前期繰越損益金	△ 5,673,473,139	△ 5,478,129,680	△ 5,455,388,065	△ 5,008,393,699	△ 5,173,734,011	△ 5,611,743,985
(F) 追加信託差損益金	△ 71,397,893,527	△ 72,024,805,767	△ 71,533,094,279	△ 71,830,274,423	△ 70,779,289,482	△ 70,072,788,017
(配当等相当額)	(32,413,272,482)	(32,266,456,411)	(31,660,899,479)	(31,587,952,700)	(30,803,985,712)	(30,116,676,599)
(売買損益相当額)	(△103,811,166,009)	(△104,291,262,178)	(△103,193,993,758)	(△103,418,227,123)	(△101,583,275,194)	(△100,189,464,616)
(G) 計(D+E+F)	△ 76,919,465,605	△ 77,534,860,973	△ 76,412,753,650	△ 77,055,327,310	△ 76,474,166,041	△ 75,997,569,008
(H) 収益分配金	△ 279,661,385	△ 280,748,554	△ 277,765,198	△ 278,294,149	△ 273,325,332	△ 269,539,665
次期繰越損益金(G+H)	△ 77,199,126,990	△ 77,815,609,527	△ 76,690,518,848	△ 77,333,621,459	△ 76,747,491,373	△ 76,267,108,673
追加信託差損益金	△ 71,669,778,071	△ 72,290,492,383	△ 71,666,393,860	△ 72,054,599,284	△ 71,043,646,222	△ 70,304,885,886
(配当等相当額)	(32,141,395,467)	(32,001,041,820)	(31,527,861,283)	(31,363,932,122)	(30,539,666,873)	(29,884,680,603)
(売買損益相当額)	(△103,811,173,538)	(△104,291,534,203)	(△103,194,255,143)	(△103,418,531,406)	(△101,583,313,095)	(△100,189,566,489)
繰越損益金	△ 5,529,348,919	△ 5,525,117,144	△ 5,024,124,988	△ 5,279,022,175	△ 5,703,845,151	△ 5,962,222,787

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年4月5日～2023年10月4日の期間に当ファンドが負担した費用は37,653,294円です。

(注) 分配金の計算過程(2023年4月5日～2023年10月4日)は以下の通りです。

項 目	2023年4月5日～ 2023年5月8日	2023年5月9日～ 2023年6月5日	2023年6月6日～ 2023年7月4日	2023年7月5日～ 2023年8月4日	2023年8月5日～ 2023年9月4日	2023年9月5日～ 2023年10月4日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,776,841円	15,061,938円	144,465,617円	53,969,288円	8,968,592円	37,441,796円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	32,413,280,011円	32,266,728,436円	31,661,160,864円	31,588,256,983円	30,804,023,613円	30,116,778,472円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	32,421,056,852円	32,281,790,374円	31,805,626,481円	31,642,226,271円	30,812,992,205円	30,154,220,268円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,477円	3,449円	3,435円	3,411円	3,382円	3,356円
g. 分配金	279,661,385円	280,748,554円	277,765,198円	278,294,149円	273,325,332円	269,539,665円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○お知らせ

約款変更について

2023年4月5日から2023年10月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

チャイナランド株式マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2023年4月4日）
（2022年4月5日～2023年4月4日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2006年3月2日から原則無期限です。
運用方針	中国経済圏の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として中国経済圏企業の自国通貨建株式および他通貨建株式（預託証券を含みます。）を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2019年4月4日)	22,480	0.7	237.00	△ 0.8	98.4	—	29,246
15期(2020年4月6日)	20,094	△10.6	206.93	△12.7	93.7	—	20,317
16期(2021年4月5日)	29,136	45.0	306.04	47.9	97.5	—	22,219
17期(2022年4月4日)	24,696	△15.2	220.29	△28.0	97.2	—	13,083
18期(2023年4月4日)	25,004	1.2	222.51	1.0	98.2	—	7,985

(注) 「MSCIチャイナインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、中国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ベース)とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。なお、設定時を100として2023年4月4日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIチャイナインデックス (円ベース)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2022年4月4日	円	%		%	%
	24,696	—	220.29	—	97.2
4月末	23,571	△ 4.6	205.81	△ 6.6	93.0
5月末	24,786	0.4	217.18	△ 1.4	93.9
6月末	26,744	8.3	252.01	14.4	93.0
7月末	24,724	0.1	229.37	4.1	90.8
8月末	25,035	1.4	229.66	4.3	94.1
9月末	22,657	△ 8.3	206.93	△ 6.1	96.7
10月末	21,704	△12.1	179.12	△18.7	91.6
11月末	24,649	△ 0.2	208.22	△ 5.5	93.5
12月末	23,107	△ 6.4	213.97	△ 2.9	97.8
2023年1月末	25,741	4.2	236.49	7.4	98.3
2月末	25,853	4.7	222.39	1.0	95.8
3月末	25,208	2.1	223.67	1.5	97.5
(期末) 2023年4月4日	円	%		%	%
	25,004	1.2	222.51	1.0	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2022年4月5日～2023年4月4日）

基準価額の推移

期間の初め24,696円の基準価額は、期間末に25,004円となり、騰落率は+1.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

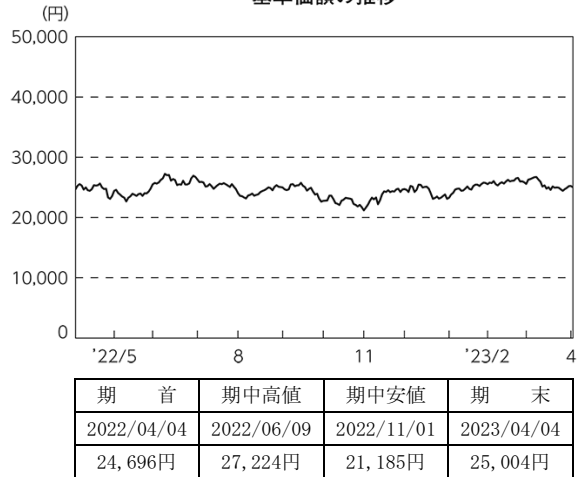
<値上がり要因>

- ・上海のロックダウン（都市封鎖）解除による経済再開期待や追加経済支援策などが好感されたこと。
- ・中国のゼロコロナ政策の転換を受けて経済再開期待、消費回復期待が高まったこと。
- ・中国政府による産業規制の緩和や景気支援策期待が好材料となったこと。
- ・米国の利上げなどを織り込んだアメリカドル高が進行するなかで、中国人民元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンの押し上げ効果となったこと。

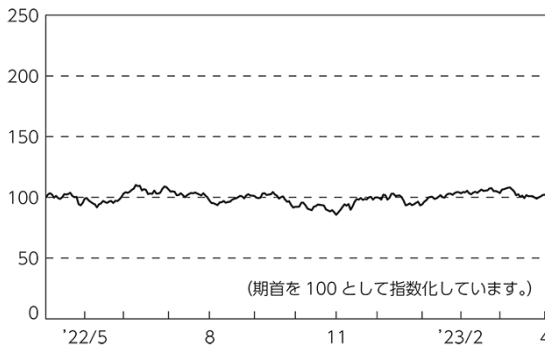
<値下がり要因>

- ・地政学的リスクの高まりや、エネルギー価格の高騰、中国の一部都市のロックダウン入りなどから市場が下落基調を辿ったこと。
- ・中国の景気減速懸念や台湾を巡る米中対立懸念、世界的なインフレ圧力などが市場の下押し材料となったこと。
- ・米中間の地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測が市場の重しとなったこと。

基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



MSCIチャイナインデックス（円ベース）（指数化）の推移



（株式市況）

中華圏の株式市場は、期間の初めと比べて下落しましたが、円安により円ベース・リターンではプラス圏へ押し上げられる結果となりました。

中国の株式市場は、期間の初めと比べて下落しましたが、円安による押し上げ効果で円ベース・リターンでは下落幅は限定的となりました。

期間の初めから2022年4月末にかけては、ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりや、対露制裁による原油需給の悪化を受けたエネルギー価格の高騰と景気減速懸念、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染急拡大による上海のロックダウン入り、米国の積極的な利上げ観測などから市場は大幅に下落して年初来安値を更新しました。その後6月末にかけては、上海のロックダウン解除による経済再開期待や、中国人民銀行による金融緩和方針、政府による不動産規制緩和や、インフラ建設、減税、消費刺激策などの追加景気テコ入れ策期待などから市場は反発しました。しかし7月から10月にかけては、中国のマクロ指標悪化と景気減速懸念や、台湾を巡る米中対立への警戒感、世界的なインフレ圧力、本土の新型コロナウイルスの感染拡大などが悪材料となり、世界的な株安が広がるなかで中国市場も下落基調となりました。期間の後半は、ゼロコロナ政策の撤廃を受けた経済再開期待や、消費回復期待、不動産やネット産業などへの規制緩和観測、景気支援策期待などを好材料に市場は春節にかけてほぼ一本調子で上昇しましたが、2023年2月から期間末にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、利食い売り圧力などからやや反落しましたが、前半の下落幅をほぼ取り戻して期間末を迎えました。

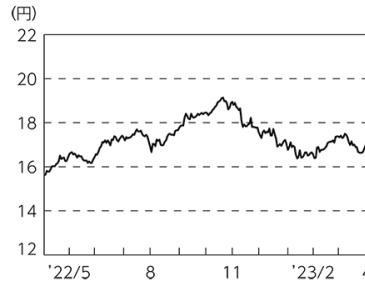
香港市場は、期間の前半は中国の経済再開期待や景気支援策期待などがプラス材料になりつつも、米国の金融引き締め積極化観測や中国本土のロックダウンなどを受けて下落し、景気減速懸念や、台湾を巡る米中対立問題、中国本土の新型コロナウイルスの感染拡大などから下落基調が続きました。期間の後半は、中国のゼロコロナ政策転換や不動産・ネット産業規制の緩和観測などを追い風に大きく反発しました。期間末にかけては米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ長期化観測、欧米発の金融不安などからやや軟調になりました。期間を通じては若干の下落となりましたが、円安による押し上げ効果で円ベースではプラス圏となりました。

台湾市場は、期間の前半は米国の金融引き締めの積極化観測を受けた米国長期金利の上昇を背景として世界的にハイテク株安となるなか、半導体や電子部品などの主力ハイテク株を中心に大幅に下落しました。テクノロジー需要の減速懸念や、ペロシ米国下院議長による訪台を巡る米中関係の緊迫化、アメリカドル高の高進などから幅広く売られ、2022年の年初来安値を切り下げました。期間の後半は、2022年第4四半期の業績不振や世界的なテクノロジー需要の減速にもかかわらず、大きく上昇して中華圏市場を牽引しました。中国の経済再開期待やAI（人工知能）関連株物色などが好材料となり、米国の利上げ長期化観測やIT需要の見直し悪化などをこなして期間末まで堅調に上昇しました。台湾のテクノロジー・サプライチェーン（供給網）の大部分がサーバー生産に関連しており、AI技術の進歩に伴ってより多くのコンピューティング・パワーの必要性が高まってクラウド支出増加の恩恵を受けることから、生成系AI関連の物色も追い風となりました。

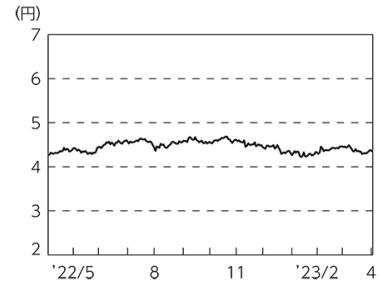
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／新台幣ドルの推移



ポートフォリオ

期間中の当ファンドのパフォーマンスは、期間の前半は消費関連や通信関連セクターへの投資比率を低めとする一方で、海運などの強いファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を備える銘柄への投資比率を高めとしていたことなどが奏功しました。期間の後半は、資本財・サービスやエネルギーセクターへの投資比率を高めとしていたことや、電気機器などの銘柄選択が奏功しました。期間中マイナスの影響となったのは、慎重に現金比率を高めとしていたことでした。

期間中のポートフォリオでは、主に情報技術や資本財・サービスのエクスポージャーを引き下げました。

○今後の運用方針

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国では2023年2月に第20期中国共産党中央委員会第2回総会（2中全会）、3月に全国人民代表大会（全人代）が開催され、政府は国有企業改革に引き続き取り組むとともに、長期的に持続可能な質の高い成長をめざして、単に金銭的な見返りだけではなく特に米国との対立が続く半導体などのハイテク分野における開発能力やスキルに重点を置いていることが明らかになりました。重要な点は、新首相の李強氏が安定した成長基盤への回帰を強く意識していることで、住宅市場の再活性化に加えて、特にネットゲーム、eコマース、クラウドサービスなどの急成長分野での民間企業の持続的な発展を促す施策が継続されることです。また、米国の情報家電大手などのCEO（最高経営責任者）が中国政府高官との会談を再開したことは、政治的対立のなかにあってもビジネス界が共通基盤を見出すことができることを示していると考えています。

台湾市場は過去半年で大きく反発しましたが、今後はより穏やかな上昇に転じる可能性があるかと予想しています。生成系AIを巡る期待感のなかで、台湾のテクノロジー関連株の多くはファンダメンタルズではなくAIを活用した業績成長期待から反発しました。台湾のテクノロジーのサプライチェーンは現在、スマートフォンやPC、家電需要に大きく依存しており、当ファンドではこうしたブームにはより慎重姿勢としています。これらのハイテクセクターが2023年第3四半期までに回復しない場合、業績後退か、少なくとも相対的に低迷しても不思議ではないと考えています。さらに、中国、米国、台湾の間の地政学的状況は依然として緊迫しており、パフォーマンスの低下に繋がる可能性があります。従って、当ファンドではより選別的な銘柄選択を行ない、全体としては引き続きアンダーウェイトとして慎重姿勢で臨む方針です。

香港は経済界と歩調を合わせて政府が地域経済の再開と国境開放を全面的に受け入れており、あらゆる分

野で広範な回復が続いています。コロナ禍以前の経済状態に戻るにはしばらく時間がかかりますが、政府のより積極的に推進力のある取り組みが功を奏するとみています。今のところこの方策は奏功しており、観光、小売業、投資分野で回復が続いています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 4 月 5 日～2023年 4 月 4 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.068 (0.068)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (19) (0)	0.077 (0.077) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	50	0.204	
期中の平均基準価額は、24,481円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2022年4月5日～2023年4月4日）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 — (2,887)	千香港ドル — (△1,483)	百株 341,152 (—)	千香港ドル 224,594 (— 352)
	台湾	— (805)	千新台幣ドル — (—)	6,100	千新台幣ドル 114,902

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2022年4月5日～2023年4月4日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,404,388千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,670,824千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2022年4月5日～2023年4月4日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年4月5日～2023年4月4日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年4月4日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	153	153	1,514	200,855	一般消費財・サービス流通・小売り	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	153	153	1,514	200,855	<2.5%>
(香港)			千香港ドル			
ANGANG STEEL CO LTD-H	73,020	73,020	17,962	303,393	素材	
ASYMCHM LABORATORIES TIAN-H	350	490	4,767	80,526	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CENTRAL CHINA NEW LIFE LTD	33,500	33,500	9,212	155,599	不動産管理・開発	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	35,280	19,560	25,310	427,496	保険	
CHINA OILFIELD SERVICES-H	76,840	37,480	30,883	521,622	エネルギー	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	7,700	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
CHINA MERCHANTS BANK - H	2,055	—	—	—	銀行	
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	116,820	43,500	33,843	571,608	エネルギー	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	78,568	64,312	27,332	461,647	資本財	
CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS	143,340	143,340	14,620	246,943	食品・飲料・タバコ	
CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	112,110	96,800	28,072	474,136	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA FEIHE LTD	44,690	35,470	20,749	350,466	食品・飲料・タバコ	
GCL TECHNOLOGY HOLDINGS LTD	192,800	132,870	27,371	462,299	半導体・半導体製造装置	
GCL NEW ENERGY HOLDINGS LTD	—	2,747	189	3,202	公益事業	
GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	223,650	223,650	13,419	226,646	不動産管理・開発	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	4,610	4,610	16,711	282,253	家庭用品・パーソナル用品	
JD.COM INC - CL A	16	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
K WAH INTL HOLDINGS	38,650	38,650	10,860	183,436	不動産管理・開発	
KWG GROUP HOLDINGS LTD	39,173	39,173	4,583	77,411	不動産管理・開発	
KWG LIVING GROUP HOLDINGS LT	46,910	46,910	5,535	93,492	不動産管理・開発	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	5,875	—	—	—	不動産管理・開発	
LOGAN GROUP CO LTD	37,510	37,510	3,188	53,851	不動産管理・開発	
PETROCHINA CO LTD-H	174,260	76,660	36,183	611,139	エネルギー	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	790	—	—	—	保険	
(香港…非上場)						
PEACE MARK HOLDINGS LTD	20,000	20,000	0	0	耐久消費財・アパレル	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,508,518	1,170,253	330,797	5,587,174	<70.0%>
(台湾)			千新台幣ドル			
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	4,505	3,225	171,904	747,355	半導体・半導体製造装置	
VISUAL PHOTONICS EPITAXY CO	22,480	18,440	170,201	739,949	半導体・半導体製造装置	
QST INTERNATIONAL CORP	8,050	8,855	57,646	250,616	資本財	
TSC AUTO ID TECHNOLOGY CO LT	3,730	2,950	72,572	315,508	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,765	33,470	472,324	2,053,430	<25.7%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,547,437	1,203,877	—	7,841,460	<98.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年4月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,841,460	95.3
コール・ローン等、その他	388,724	4.7
投資信託財産総額	8,230,184	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（8,022,890千円）の投資信託財産総額（8,230,184千円）に対する比率は97.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=132.62円、1香港ドル=16.89円、1新台湾ドル=4.3475円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年4月4日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	8,271,485,880	
コール・ローン等	348,350,074	
株式(評価額)	7,841,460,043	
未収入金	78,478,641	
未収配当金	3,197,122	
(B) 負債	285,995,648	
未払金	41,301,250	
未払解約金	244,694,393	
未払利息	5	
(C) 純資産総額(A-B)	7,985,490,232	
元本	3,193,729,265	
次期繰越損益金	4,791,760,967	
(D) 受益権総口数	3,193,729,265口	
1万口当たり基準価額(C/D)	25,004円	

(注) 当ファンドの期首元本額は5,298,009,000円、期中追加設定元本額は40,525,369円、期中一部解約元本額は2,144,805,104円です。

(注) 2023年4月4日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け） 3,193,729,265円

(注) 1口当たり純資産額は2,5004円です。

○損益の状況（2022年4月5日～2023年4月4日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	489,480,869	
受取配当金	489,468,167	
受取利息	24,415	
支払利息	△ 11,713	
(B) 有価証券売買損益	△ 457,487,334	
売買益	2,032,853,008	
売買損	△2,490,340,342	
(C) 保管費用等	△ 7,919,838	
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,073,697	
(E) 前期繰越損益金	7,785,958,257	
(F) 追加信託差損益金	58,313,877	
(G) 解約差損益金	△3,076,584,864	
(H) 計(D+E+F+G)	4,791,760,967	
次期繰越損益金(H)	4,791,760,967	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年4月5日から2023年4月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

中国 A 株マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2023年9月21日）
（2022年9月22日～2023年9月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年2月28日から原則無期限です。
運用方針	主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	中国企業の人民元建株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として中国企業の人民元建株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
なお、人民元建株式を上場している中国企業が、他通貨建株式を上場している場合には、当該企業の他通貨建株式に投資を行なう場合があります。
外貨建株式への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		上海A株指数 (参考指数)	株指数 騰落率	株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰	期中率					
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2019年9月24日)	38,937	9.6	227.02	6.7	96.0	—	26,311
16期(2020年9月23日)	52,937	36.0	249.51	9.9	99.3	—	21,581
17期(2021年9月21日)	63,389	19.7	274.95	10.2	98.9	—	20,516
18期(2022年9月21日)	60,278	△4.9	237.12	△13.8	99.4	—	14,831
19期(2023年9月21日)	46,284	△23.2	234.77	△1.0	98.7	—	10,308

(注) 参考指数は、設定時を100として2023年9月21日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		上海A株指数 (参考指数)	株指数 騰落率	株式 組入比率
	騰	落率			
(期首) 2022年9月21日	円	%		%	%
	60,278	—	237.12	—	99.4
9月末	58,589	△2.8	230.08	△3.0	98.6
10月末	54,534	△9.5	220.13	△7.2	98.7
11月末	52,943	△12.2	239.77	1.1	98.7
12月末	50,595	△16.1	235.06	△0.9	96.1
2023年1月末	55,392	△8.1	247.72	4.5	98.9
2月末	52,778	△12.4	249.55	5.2	98.2
3月末	50,842	△15.7	249.02	5.0	98.7
4月末	50,372	△16.4	252.88	6.6	98.9
5月末	50,781	△15.8	243.86	2.8	97.4
6月末	51,901	△13.9	243.66	2.8	99.0
7月末	50,004	△17.0	250.44	5.6	98.4
8月末	47,886	△20.6	237.44	0.1	98.5
(期末) 2023年9月21日					
	46,284	△23.2	234.77	△1.0	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2022年9月22日～2023年9月21日）

基準価額の推移

期間の初め60,278円の基準価額は、期間末に46,284円となり、騰落率は△23.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

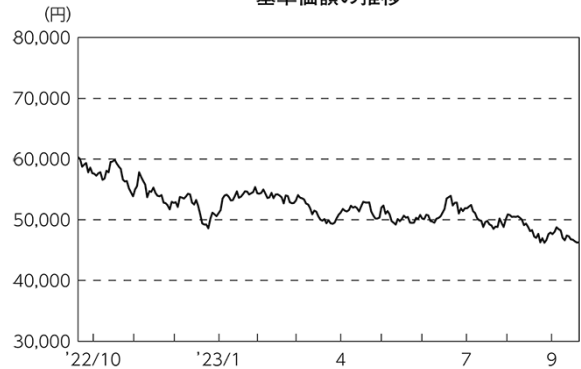
<値上がり要因>

- ・中国のゼロコロナ政策の転換を受けて経済再開期待、消費回復期待が高まったこと。
- ・中国政府による資本市場活性化策や金融緩和などの一連の景気対策が好材料となったこと。
- ・米国の利上げ長期化観測などを織り込んだアメリカドル高が進行するなかで、中国人民元やその他通貨に対して円安が進行し、円ベース・リターンへの押し上げ効果となったこと。

<値下がり要因>

- ・中国の景気減速懸念や台湾を巡る米中対立懸念、世界的なインフレ圧力などが市場の下押し材料となったこと。
- ・米中間の地政学的リスクの高まりや米国の利上げの長期化観測などが市場の重しとなったこと。
- ・中国の主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などから市場が急落したこと。

基準価額の推移

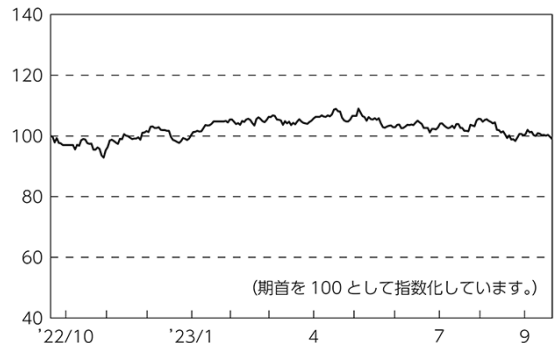


期首	期中高値	期中安値	期末
2022/09/21	2022/09/22	2023/08/28	2023/09/21
60,278円	60,002円	46,214円	46,284円

基準価額（指数化）の推移



上海A株指数（指数化）の推移



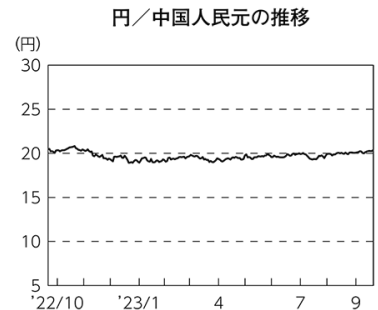
（中国A株市況）

中国A株市場は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2022年10月末にかけては、中国のマクロ経済指標の悪化と景気減速懸念や、台湾を巡る米中対立への警戒感、世界的なインフレ圧力、本土の新型コロナウイルスの感染拡大などが悪材料となり、世界的な株安が広がるなかで中国市場も急落しました。その後2023年1月にかけては、ゼロコロナ政策の撤廃を受けた経済再開期待や、消費回復期待、不動産やネット産業などへの規制緩和観測、景気支援策期待などを好材料に市場は春節（旧正月）にかけてほぼ一本調子で上昇しました。2月から7月にかけては、米中間の地政学的リスクの高まりや、米国の利上げ継続観測、欧米発の金融不安などが重しとなり、AI（人工知能）など一部のテーマ投資に物色が集中しつつも市場は方向感に乏しく、利食い圧力などから軟調に推移しました。その後、中国経済の回復モメンタムの減速や不動産市場低迷などを背景に政府の景気対策期待が高まるなかで、中国共産党の中央政治局会議を経て不動産市場に対する規制緩和措置などの景気刺激策が好感されて市場は7月末に急伸しました。しかし8月からは、引き続き主要マクロ経済指標が景気減速を示したことや、不動産開発大手の信用問題再燃、中国人民元安などからセンチメント（心理）が悪化し、市場は再び急落しました。資本市場の活性化策や中国人民銀行による金融緩和などが買戻し材料となりつつも反転には至らず、市場は期間の初めと比べて下落して期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて大きく下落しました。

期間の初めから2022年10月にかけては、本土の一部都市のロックダウン（都市封鎖）に伴う経済活動への影響や不動産市場の低迷などを背景に中国A株市場は下落しました。また、予想に反する中国共産党第20回大会での指導部の交代を受けてセンチメントがさらに悪化するなかで、リスク感応度が高いテクノロジーや新エネルギー関連株などの成長株の比率を高めとしていた当ファンドは、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な割安株に比べて市場の下落局面で大きな売り圧力に押されました。

その後11月から2023年4月にかけては、中国政府のゼロコロナ政策がコロナ共存へと緩和され、更に撤廃されるに従って市場は大きく反発しました。不動産規制の緩和や景気刺激策を受けて、不動産市場と消費回復への期待感が高まり、当ファンドのパフォーマンスも市場とともに向上しました。ポートフォリオでは市場反発の恩恵を見込む、消費関連銘柄やサービス関連銘柄などへ積み増しを進めました。

5月から期間末にかけては、2023年1－3月期の大幅な反発を経て、主に不動産市場と輸出の低迷が重しとなって中国の経済成長が減速しました。景気減速と企業業績の悪化懸念が高まるなかで市場は下落基調となり、アメリカドル高も相まって資金流出が続きました。下落相場のなかで当ファンドのパフォーマンスも振るいませんでしたが、パフォーマンスの好転と市場の反発に備えて政策支援関連銘柄を積み増すなどのリバランスを行ないました。

○今後の運用方針

直近の中国市場は下落しましたが、今後数か月の中国A株市場に対する当ファンドのポジティブな見方に変わりはありません。短期的なマクロ経済指標は鈍化し、景気は弱含んでいるように見えますが、経済成長支援のためのさらなる政策が打ち出されると期待しており、それらが最終的に景気を押し上げて市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が今後数四半期にかけて改善すると予想しています。中国経済は足元では予想以上に悪化を示しているものの、その主な理由は引き締め策が不動産市場に及ぼす悪影響が未だに尾を引いているためだと考えています。政策当局は不動産販売の低迷に懸念を示していますが、流動性の緩和や1線級都市における住宅購入制限を緩和することで需要喚起すべく、引き続き対策が必要であるとみられます。当ファンドでは、中国経済が正常な成長軌道に回帰するまでは政府による景気支援の努力は続くと考えており、それに伴わない株式市場は政策期待を反映して継続的に反発すると予想しています。

こうした見通しの下、当ファンドでは市場は穏やかに反発すると考え、短期的にはマクロ政策主導の銘柄を重視しつつ、再びアウトパフォームするまで成長株のオーバーウェイトを維持する方針です。市場は2023年9月に底打ちしたとみており、政策支援を受けて反発すると予想していることからディフェンシブ・セクターには手を出さず、成長株へのオーバーウェイトを維持する予定です。一方で、証券や建材、金属などのマクロ政策主導銘柄については、景気刺激策や不動産規制の緩和から恩恵を受けて今後数か月にわたってアウトパフォームする可能性を見込み、積み増しを進める方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

（2022年9月22日～2023年9月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	213 (213)	0.409 (0.409)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	106 (106)	0.204 (0.204)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	84 (84) (0)	0.160 (0.160) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	403	0.773	
期中の平均基準価額は、52,218円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月22日～2023年9月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 63,000	千香港ドル 77,616	百株 33,400	千香港ドル 68,899
	中国	330,770 (4,744)	千中国人民元 897,276 (-)	390,542	千中国人民元 961,614

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年9月22日～2023年9月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	39,038,929千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,975,585千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月22日～2023年9月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年9月22日～2023年9月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年9月21日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	当 期		業 種 等		
			株 数	株 数		評 価 額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円			
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	3,300	—	—	—	素材		
CHINA TELECOM CORP LTD	—	16,000	6,416	121,775	電気通信サービス		
CHINA MOBILE LTD	—	1,400	9,478	179,892	電気通信サービス		
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	—	11,000	8,800	167,024	エネルギー		
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	—	6,000	5,580	105,908	自動車・自動車部品		
TIANQI LITHIUM CORP-H	1,000	—	—	—	素材		
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	1,000	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
YANKUANG ENERGY GROUP CO-H	5,000	—	—	—	エネルギー		
ZTE CORP-H	—	5,500	12,760	242,184	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	10,300 4	39,900 5	43,034 —	816,785 < 7.9% >		
(中国)			千中国人民元				
ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	—	600	8,314	169,371	半導体・半導体製造装置		
AIR CHINA LTD-A	12,500	—	—	—	運輸		
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	20,000	—	—	—	銀行		
BANK OF NANJING CO LTD -A	12,000	—	—	—	銀行		
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	10,000	—	—	—	銀行		
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	—	330	11,438	233,007	ソフトウェア・サービス		
COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-A	15,500	—	—	—	エネルギー		
CHINA MERCHANTS BANK-A	4,500	4,500	14,728	300,018	銀行		
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	6,500	5,500	15,262	310,895	資本財		
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	—	5,400	15,838	322,622	保険		
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	4,200	—	—	—	保険		
CHINA COMMUNICATIONS CONST-A	—	5,500	4,972	101,279	資本財		
CITIC SECURITIES CO-A SHARES-A	6,000	6,500	14,235	289,965	金融サービス		
EVERBRIGHT SECURITIES CO LTD-A	—	7,000	11,704	238,409	金融サービス		
GUANGHUI LOGISTICS CO LTD-A	9,000	—	—	—	エクイティ不動産投資信託 (REIT)		
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	—	7,000	11,536	234,987	金融サービス		
INDUSTRIAL BANK CO LTD-A	5,000	—	—	—	銀行		
JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO-A	—	1,500	6,652	135,510	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
JCET GROUP CO LTD-A	—	3,000	8,649	176,179	半導体・半導体製造装置		
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	—	3,600	4,950	100,831	資本財		
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	—	1,700	10,436	212,586	食品・飲料・タバコ		
KBC CORP LTD-A	370	—	—	—	素材		
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	150	120	21,888	445,856	食品・飲料・タバコ		
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	1,708	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD-A	—	1,200	6,090	124,052	半導体・半導体製造装置		
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	1,200	700	5,079	103,477	自動車・自動車部品		
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	2,000	—	—	—	資本財		
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	2,016	3,016	14,748	300,432	保険		
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	9,000	—	—	—	不動産管理・開発		
PYLON TECHNOLOGIES CO LTD-A	280	—	—	—	資本財		
HAIER SMART HOME CO LTD-A	6,000	2,200	5,304	108,046	耐久消費財・アパレル		
QINGDAO GAOCE TECHNOLOGY C-A	1,200	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
SAILUN GROUP CO LTD-A	—	4,000	4,952	100,871	自動車・自動車部品		
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	—	2,500	8,270	168,459	素材		

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国人民元	千円	
SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A	2,600	—	—	—	消費者サービス
SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	4,500	—	—	—	エネルギー
SHANGHAI BAOLONG AUTOMOTIV-A	2,300	900	5,472	111,464	自動車・自動車部品
SKSHU PAINT CO LTD-A	—	500	3,595	73,229	素材
STARPOWER SEMICONDUCTOR LT-A	220	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SUZHOU RECODEAL INTERCONNE-A	—	1,000	3,855	78,525	資本財
TONGWEI CO LTD-A	1,400	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TRINA SOLAR CO LTD-A	1,600	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WESTERN SUPERCONDUCTING TE-A	1,000	—	—	—	素材
WUXI APPTTEC CO LTD-A	1,800	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GUANGHUI ENERGY CO LTD-A	11,000	—	—	—	エネルギー
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	1,200	1,000	9,172	186,832	素材
YTO EXPRESS GROUP CO LTD-A	4,000	—	—	—	運輸
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	—	8,000	10,600	215,920	素材
IFLYTEK CO LTD-A	—	1,400	6,510	132,608	ソフトウェア・サービス
AVIC JONHON OPTRONIC TECH-A	1,540	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF NINGBO CO LTD -A	5,000	4,000	11,316	230,505	銀行
BEIJING ORIENTAL YUHONG-A	—	2,500	6,827	139,075	素材
BEIJING SHUNXIN AGRICULT-A	—	2,000	4,830	98,386	食品・飲料・タバコ
BEIJING ULTRAPOWER SOFTWARE-A	—	11,000	9,680	197,180	ソフトウェア・サービス
BEIJING COMPASS TECHNOLOGY-A	—	1,100	6,664	135,763	金融サービス
BYD CO LTD-A	650	300	7,320	149,107	自動車・自動車部品
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	1,350	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA ZHENHUA GROUP SCIENC-A	700	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	500	500	10,495	213,782	資本財
DAJIN HEAVY INDUSTRY CO LT-A	2,000	—	—	—	資本財
EAST MONEY INFORMATION CO-A	10,800	8,500	12,962	264,044	金融サービス
EOPOTLINK TECHNOLOGY INC L-A	—	1,200	4,756	96,895	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORYOU CORP	1,600	—	—	—	自動車・自動車部品
GF SECURITIES CO LTD-A	8,000	—	—	—	金融サービス
GIANT NETWORK GROUP CO LTD-A	—	9,500	11,476	233,764	メディア・娯楽
GINLONG TECHNOLOGIES CO LT-A	520	—	—	—	資本財
HANGZHOU OXYGEN PLANT GROU-A	—	1,600	5,208	106,086	素材
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	850	—	—	—	自動車・自動車部品
HUBEI FEILIHUA QUARTZ GLAS-A	2,200	—	—	—	素材
HUAXIA EYE HOSPITAL GROUP -A	—	1,100	4,781	97,402	ヘルスケア機器・サービス
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	—	180	7,299	148,679	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	2,100	3,440	8,259	168,243	半導体・半導体製造装置
JIANGSU TOLAND ALLOY CO LT-A	2,100	1,640	5,357	109,139	素材
JIANGSU NHWA PHARMACEUTICA-A	—	2,000	5,730	116,719	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KUNLUN TECH CO LTD-A	—	1,500	4,537	92,428	メディア・娯楽
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	—	250	5,678	115,675	食品・飲料・タバコ
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	2,999	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MIDEA GROUP CO LTD-A	1,400	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	—	350	8,189	166,815	半導体・半導体製造装置
OVCTEK CHINA INC-A	1,500	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	—	1,500	7,320	149,107	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHENZHEN FASTPRINT CIRCUIT-A	—	6,000	6,930	141,163	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINOSTEEL ENGINEERING & TE-A	—	11,500	8,981	182,952	資本財
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	1,050	900	7,795	158,799	資本財
TAIJI COMPUTER CORP LTD-A	—	1,500	4,452	90,686	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(中国)	百株	百株	千中国人民元	千円
THUNDER SOFTWARE TECHNOLOG-A	1,100	—	—	—
WEICHAI POWER CO LTD-A	—	4,000	4,892	99,649
WENS FOODSTUFFS GROUP CO-A	5,500	—	—	—
WONDERSHARE TECHNOLOGY GR -A	—	600	4,440	90,442
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	—	850	13,586	276,753
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	400	—	—	—
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	—	2,000	5,520	112,441
ZHEJIANG JINGSHENG MECHAN-A	1,600	—	—	—
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	—	1,000	9,715	197,893
小計	株数・金額	216,204	161,176	459,257
	銘柄数<比率>	55	55	—
合計	株数・金額	226,504	201,076	—
	銘柄数<比率>	59	60	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年9月21日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円	%
	10,171,814	97.5
コール・ローン等、その他	264,232	2.5
投資信託財産総額	10,436,046	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（10,286,100千円）の投資信託財産総額（10,436,046千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=18.98円、1中国人民元=20.3699円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年9月21日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	10,436,046,475	
コール・ローン等	133,678,818	
株式(評価額)	10,171,814,707	
未収入金	117,255,174	
未収配当金	13,297,776	
(B) 負債	127,540,229	
未払金	102,374,700	
未払解約金	25,165,498	
未払利息	31	
(C) 純資産総額(A-B)	10,308,506,246	
元本	2,227,227,309	
次期繰越損益金	8,081,278,937	
(D) 受益権総口数	2,227,227,309口	
1万口当たり基準価額(C/D)	46,284円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,460,456,027円、期中追加設定元本額は82,415,640円、期中一部解約元本額は315,644,358円です。

(注) 2023年9月21日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,490,222,826円
・日興AM中国A株ファンド	420,939,422円
・日興AM中国A株ファンド2	316,065,061円

(注) 1口当たり純資産額は4,6284円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年9月22日から2023年9月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況（2022年9月22日～2023年9月21日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	154,337,846	
受取配当金	152,981,722	
受取利息	1,376,732	
支払利息	△ 20,608	
(B) 有価証券売買損益	△ 3,415,907,612	
売買益	741,883,697	
売買損	△ 4,157,791,309	
(C) 保管費用等	△ 20,266,965	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,281,836,731	
(E) 前期繰越損益金	12,370,573,679	
(F) 追加信託差損益金	349,052,639	
(G) 解約差損益金	△ 1,356,510,650	
(H) 計(D+E+F+G)	8,081,278,937	
次期繰越損益金(H)	8,081,278,937	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2022年10月12日）
（2021年10月13日～2022年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
9期(2018年10月12日)	円		%	%	百万円
	10,032		△0.1	—	595
10期(2019年10月15日)	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2021年10月12日	円		%
	10,023		—
10月末	10,023		0.0
11月末	10,023		0.0
12月末	10,023		0.0
2022年1月末	10,023		0.0
2月末	10,023		0.0
3月末	10,023		0.0
4月末	10,023		0.0
5月末	10,023		0.0
6月末	10,022		△0.0
7月末	10,022		△0.0
8月末	10,022		△0.0
9月末	10,022		△0.0
(期 末) 2022年10月12日	10,022		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年10月13日～2022年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,022円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.11%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

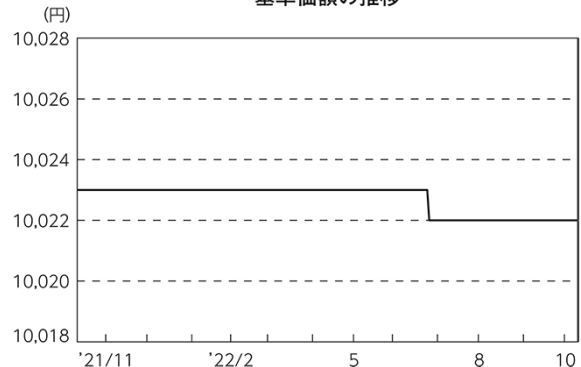
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/10/12	2021/10/13	2022/06/27	2022/10/12
10,023円	10,023円	10,022円	10,022円

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月12日現在)

2022年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 561,034	% 100.0
投資信託財産総額	561,034	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				561,034,411
	コール・ローン等			561,034,411
(B) 負債				403,742
	未払解約金			403,445
	未払利息			297
(C) 純資産総額(A-B)				560,630,669
	元本			559,411,728
	次期繰越損益金			1,218,941
(D) 受益権総口数				559,411,728口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,022円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,123,207,498円、期中追加設定元本額は39,043,309円、期中一部解約元本額は602,839,079円です。

(注) 2022年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	329,794,812円	・エマージング・プラス・円戦略コース	784,570円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	94,654,066円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	531,007円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	18,512,403円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	523,559円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	15,273,943円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	376,786円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	11,470,095円	・グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	305,120円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	9,945,260円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	300,797円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	9,503,745円	・グローバル株式トップフォーカス	298,485円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	7,465,062円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	233,387円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	7,032,101円	・グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	221,561円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,997,802円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	140,987円
・世界標準債券ファンド	6,483,635円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,279,477円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	50,629円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,614,417円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	22,285円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	3,338,518円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,163,709円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	3,145,270円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	3,086,959円	・DC世界株式・厳選投資ファンド	10,683円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,616,462円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	2,536,890円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・グリーン世銀債ファンド	1,624,339円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	1,579,920円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,393,009円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・SMB C・日興 世銀債ファンド	1,350,193円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	1,248,385円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,245,765円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,015,998円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0022円です。

○損益の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		△ 117,744
	受取利息		349
	支払利息		△ 118,093
(B)	当期損益金(A)		△ 117,744
(C)	前期繰越損益金		2,632,057
(D)	追加信託差損益金		88,766
(E)	解約差損益金		△1,384,138
(F)	計(B+C+D+E)		1,218,941
	次期繰越損益金(F)		1,218,941

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年10月13日から2022年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。